

株式会社商船三井 (MOL) | 案件概要

対象事例：株式会社商船三井 (MOL) トランジション・ローン

■ 企業概要

業種	海運
所在地	日本
事業	日本の大手海運会社の1つ。「ドライバルク船事業」「エネルギー輸送事業」「製品輸送事業」「関連事業」の4事業を事業基盤としている。

排出削減目標

2035年 | GHG排出原単位45%削減(2019年比)

2050年 | グループ全体でのネットゼロエミッション



トランジション戦略

戦略 1 クリーン代替燃料の導入

2035年に排出原単位約45%削減 (2019年比)
 ・ 2020年代中：ネットゼロ・エミッション外航船運航開始
 ・ 2030年：LNG燃料船約90隻 (自動車/大型ケープ船等)
 ・ 2035年：ネットゼロ・エミッション外航船約110隻

戦略 2 さらなる省エネ技術導入

・ 従来取り組んできた環境負荷低減技術の導入推進に加え、革新的な省エネ技術の導入に果敢に取り組む

戦略 4 ネットゼロを可能にする ビジネスモデル構築

・ 規制やルール作りへの関与とともに、ネガティブ・エミッション事業の開発等、「ネットゼロを可能にするビジネスモデルの構築」を進める

戦略 5 グループ総力を挙げた 低・脱炭素事業拡大

・ クリーンエネルギーのサプライチェーンに貢献する“海洋クリーンエネルギー事業”へのトランスフォーメーションを目指す

■ 借入金概要

借入人	株式会社商船三井
評価機関	株式会社日本格付研究所
アレンジャー (コ・アレンジャー)	株式会社日本政策投資銀行、三井住友信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行)
調達予定日	2021年9月下旬

資金使途

充当対象	22年12月竣工予定LNG燃料フェリー1隻の建造資金、 23年3月竣工予定LNG燃料フェリー1隻の建造資金
船名	さんふらわあくれない、むらさき (フェリー)
造船所	三菱造船株式会社

基本指針四要素との対応

要素 1

- ・ トランジション戦略：2050年のカーボンニュートラルの実現を含む環境ビジョン2.1の実現に向けた戦略を構築。また、同ビジョンの下では、燃料転換を含む革新的技術の導入を計画。
- ・ ガバナンス：取締役会の最高方針に基づき体制を構築。TCFD開示も実施。

要素 2

- ・ トランジション戦略は、中核的な事業活動である内航・外航全般の海運事業活動及び社会全体の脱炭素化を支援するインフラとしての観点からの変革に資する取り組み。
- ・ 気候変動を重要なテーマと捉え、経営の最重要課題の一つとしている。

要素 3

- ・ IMOや国土交通省等のロードマップ、SBTiのガイダンスを参照し、2035年を対象とした中期目標及び2050年カーボンニュートラルを設定。

要素 4

- ・ 環境ビジョン2.1では2021年～23年度を対象とした低・脱炭素への投資計画を公表。
- ・ 投資の実行により想定されるアウトカム及びインパクトを環境ビジョン2.1で公表。

モデル性審査委員会 | 結果概要

対象事例：株式会社商船三井（MOL）トランジション・ローン

モデル性審査結果：承認

我が国の排出削減への貢献、トランジション・ファイナンスの裾野拡大の観点からもモデル事例として適切

主なご意見

トランジション戦略

- 本件の資金使途であるLNG燃料船はトランジション段階と位置付けられ、将来的なカーボンニュートラルメタンや水素へのシフトが想定されている。
- 2035年以降、新技術が使用可能となることで、ゼロエミッションを目指すとのシナリオであるが、技術開発の進捗状況を踏まえ、柔軟に対応していくことを確認した。

科学的根拠

- 2035年の中期目標をSBTiのガイダンスを参照して設定されており、IMOの削減目標とも整合。
- 長期目標について、2050年にグループ全体でのネットゼロを他社に先駆け設定していることは野心的であり高く評価できる。
- 独自のTCFDシナリオ分析を前提としたCO2排出量予測に基づく目標設定がされていることを確認。

他の要素・その他

- トランジション戦略の実行にあたり、今後3年間の低・脱炭素分野への投資計画の内容を確認。
- 本案件の資金使途は内航船であり、国内における排出削減にもつながる。モーダルシフトによるCO2削減にも貢献する重要な取組。
- また、内航船におけるカーボンニュートラルに向けた取組への波及も期待する。
- シンジケートローンとして、地域金融機関を招聘する点からトランジション・ファイナンスの普及にもつながり、モデルとしての価値は高い。
- 内航海運の排出削減については、燃料だけでなく、船種（RORO船等）の観点も重要であり、それらへの政策サポートも期待する。